



平成27年4月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年6月12日

上場会社名 ヤーマン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6630 URL http://www.ya-man.com/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)山崎 貴三代
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)宮崎 昌也 (TEL)03-5665-7330
 定時株主総会開催予定日 平成27年7月24日 配当支払開始予定日 平成27年7月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年7月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年4月期の連結業績(平成26年5月1日～平成27年4月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年4月期	13,363	△7.0	647	73.6	514	37.6	311	41.9
26年4月期	14,368	△26.0	373	△46.3	374	△27.5	219	△27.5
(注) 包括利益	27年4月期		316百万円(61.6%)		26年4月期		196百万円(△40.7%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
27年4月期	53.44	—	4.7	5.0	4.8	
26年4月期	37.67	—	3.3	3.5	2.6	
(参考) 持分法投資損益	27年4月期		—百万円	26年4月期		—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
27年4月期	10,295	6,738	65.4	1,154.81		
26年4月期	10,321	6,631	64.2	1,136.51		
(参考) 自己資本	27年4月期		6,738百万円	26年4月期		6,631百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年4月期	1,013	△81	△651	3,145
26年4月期	712	△83	554	2,859

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年4月期	—	18.00	—	18.00	36.00	210	94.1	3.2
27年4月期	—	18.00	—	18.00	36.00	210	67.4	3.1
28年4月期(予想)	—	18.00	—	18.00	36.00		41.9	

3. 平成28年4月期の連結業績予想(平成27年5月1日～平成28年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,869	7.8	129	48.2	119	284.1	73	315.3	12.59
通期	15,008	12.3	809	24.9	789	53.3	501	60.8	85.95

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年4月期	5,834,888株	26年4月期	5,834,888株
② 期末自己株式数	27年4月期	152株	26年4月期	152株
③ 期中平均株式数	27年4月期	5,834,736株	26年4月期	5,834,736株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年4月期の個別業績（平成26年5月1日～平成27年4月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年4月期	13,308	△6.0	618	132.5	518	73.1	315	78.3
26年4月期	14,160	△25.8	265	△56.9	299	△33.7	177	△33.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年4月期	54.10	—
26年4月期	30.35	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
27年4月期	10,190		6,542		64.2	1,121.36		
26年4月期	10,135		6,432		63.5	1,102.40		

(参考) 自己資本 27年4月期 6,542百万円 26年4月期 6,432百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく監査手続は実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の基準に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(追加情報)	15
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府主導の経済政策の効果により緩やかな回復基調で推移したものの、消費税増税の影響や急激な円安を背景とした生活関連商品の物価上昇、中東における政情不安などにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループでは、費用対効果を重視した広告戦略や原価低減のための様々な取り組みを通して、足元の体質強化に努めてまいりました。

当連結会計年度に入ってから円安によるダメージは大きかったものの、地道に進めてきたこれらの施策の成果が徐々に見え始めた結果、当連結会計年度の売上高は13,363百万円（前連結会計年度比7.0%減）、営業利益は647百万円（前連結会計年度比73.6%増）、経常利益は514百万円（前連結会計年度比37.6%増）、当期純利益は311百万円（前連結会計年度比41.9%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①通販部門

通販部門では、テレビによる通信販売業者を經由した個人顧客への販売、カタログ通販会社向けの販売、インターネット専売業者向けの販売を行っております。

地上波通販会社向け、インターネット専売業者向けは堅調な売上を計上しましたが、ショッピング専門チャンネル向けが振るわなかったため、売上高は5,338百万円（前連結会計年度比9.5%減）、セグメント利益は1,847百万円（前連結会計年度比13.1%減）と前連結会計年度に及びませんでした。

②店販部門

店販部門では、家電量販店、大手百貨店、バラエティショップ等への販売を行っております。

大手家電量販店向け卸売事業において、直接取引形態への移行が順調に進んで店舗数が拡大してきたことなどにより、売上高は3,496百万円（前連結会計年度比29.1%増）、セグメント利益は1,003百万円（前連結会計年度比32.8%増）と前連結会計年度を上回りました。

③直販部門

直販部門ではインフォーマーシャルや雑誌、新聞、Web等を用いた個人顧客への販売を行っております。

当連結会計年度においては、前連結会計年度に引き続き、インフォーマーシャルや各種広告媒体について売上に対する効果を重視して支出する方針を継続した結果、売上高は4,027百万円（前連結会計年度比23.8%減）、セグメント利益は468百万円（前連結会計年度比7.1%減）と前連結会計年度を下回りました。

(今後の見通し)

わが国経済の今後の見通しにつきましては、このまま緩やかな回復基調で推移するものと見込まれます。

当社グループの属する美容健康関連業界は、これからも成長が期待される業界であります。それだけに、他業種からの参入も含めて厳しい競争に晒されることが予想されます。

こうした状況の下、当社グループといたしましては、お客様のニーズにきめ細かく応える製品・商品を生み出すと同時に、原価の低減や費用の引き締めを通して利益重視の筋肉質な体質を作り上げ、中長期的な業績拡大を目指してまいります。

また、このところの円安をビジネスチャンスと捉え、海外市場への展開を強化していく所存です。

次期の連結業績につきましては、売上高15,008百万円、営業利益809百万円、経常利益789百万円、親会社株主に帰属する当期純利益501百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度に比べ25百万円(0.2%)減少し、10,295百万円となりました。現金及び預金の増加286百万円、受取手形及び売掛金の増加347百万円、商品及び製品の減少776百万円が主な要因であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ132百万円(3.6%)減少し、3,557百万円となりました。長期借入金の減少344百万円、未払金の増加190百万円、支払手形及び買掛金の増加15百万円、未払法人税等の増加20百万円が主な要因であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ106百万円(1.6%)増加し、6,738百万円となりました。当期純利益の計上311百万円及び剰余金の配当210百万円による利益剰余金の増加101百万円、評価・換算差額等の増加4百万円が主な要因であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末に比して286百万円(10.0%)増加して、3,145百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、1,013百万円(前連結会計年度は712百万円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益504百万円、売上債権の増加△332百万円、たな卸資産の減少725百万円、未払金の増加187百万円、及び法人税等の支払額206百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、81百万円(前連結会計年度は83百万円の使用)となりました。これは主に、金型等の有形固定資産の取得による支出△54百万円、及びソフトウェア等の無形固定資産の取得による支出△26百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、651百万円(前連結会計年度は554百万円の獲得)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出△423百万円、及び配当金の支払い△210百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年4月期	平成24年4月期	平成25年4月期	平成26年4月期	平成27年4月期
自己資本比率(%)	50.1	60.2	61.8	64.2	65.4
時価ベースの自己資本比率(%)	44.5	69.7	90.2	74.6	91.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	1.5	1.4	2.1	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	19.8	15.1	23.7	52.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 平成23年4月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益還元を経営上の重要な課題の一つとして位置付けております。

配当金につきましては、積極的な事業展開や内部留保による財務体質の強化を維持しつつ、当期の業績と配当性向を勘案して決定しております。

当期の期末配当につきましては、平成26年6月13日に公表いたしました「平成26年4月期決算短信」に記載のとおり、1株当たり18円00銭（年間配当金36円00銭）とさせていただきます。予定であります。

また、次期の配当予想につきましては、1株当たり年間36円00銭（内、中間配当18円00銭）を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社1社（LABO WELL株式会社）の計2社で構成されており、美容健康関連事業を主たる事業として、家庭用美容健康機器（フェイスクア・ボディケア等）の研究・開発、製造、仕入販売、化粧品の仕入販売及び生活雑貨等の仕入販売を行っております。

当社グループの事業内容と当社及び当社の子会社の事業における位置づけ、並びにセグメントとの関連は、次のとおりであります。

(1) 通販部門

テレビによる通信販売業者を経由した個人消費者への販売、カタログ通販会社向けの販売、インターネット専売業者向けの販売

（関係会社）当社及びLABO WELL株式会社

(2) 店販部門

家電量販店、大手百貨店、バラエティショップ等への販売

（関係会社）当社

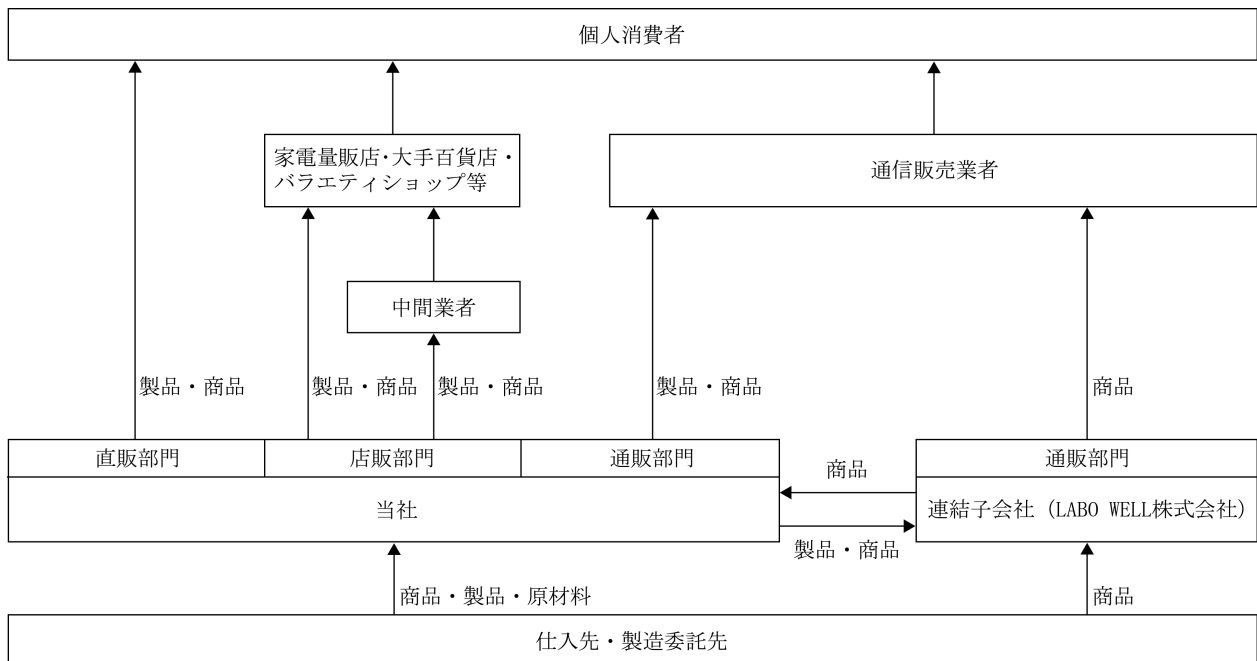
(3) 直販部門

インフォーマーシャルや雑誌、新聞、Web等を用いた個人消費者への販売

（関係会社）当社

[事業の系統図]

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「” エステ発想のヤーマン” として、お客様の美と健康に対する向上心を充足するために、先端技術に裏付けられた” 志” ある商品を提供する」という経営理念の下、お客様のためにできること・すべきことを全社員が常に意識し、研究開発活動、製品・商品のご提供、そしてお問い合わせ対応に取り組んでおります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高は勿論のこと、売上総利益率・営業利益率を意識し、経営資源を最適に配分することによる効率的な経営を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「美容健康機器業界のデファクトスタンダードを確立する」ことを中長期的な経営戦略としております。お客様のニーズに応える当社グループにしかできない製品・商品をご提供することにより、「ヤーマンブランド」を確立し、企業グループの価値の向上を図るとともに、株主の皆様の長期的な利益につなげていきたいと考えております。

(4) 会社の対処すべき課題

① 安全・安心な製品・商品の提供

当社グループが属する美容健康関連業界は、近年のいわゆる「おうちエステ」意識の高まりを受け、大手から中小企業まで多数のメーカーや取扱業者が参入し、活況を呈している業界であると言えます。

美容健康関連機器の多くは直接または間接的に身体に接触させる特性を持っていることから、安全性と安心感のある製品・商品を提供することは、当業界に属する企業の必須課題であると考えております。

そこで、当社グループは、品質管理の強化を経営上の重要課題として位置づけ、研究開発段階における安全性の検証や効果・効能の測定等を徹底して実施しております。

「ヤーマンの製品・商品であれば安全・安心である」、「ヤーマンの製品・商品であれば満足できる」「ヤーマンの製品・商品ならその金額は妥当だ」という評価が得られるような製品・商品の提供に努めてまいります。

② 広告宣伝活動の効果測定と適正な支出

当社グループが属する美容健康関連業界においては、好調に比例して競争も激化してきており、その中で成長を確実なものにしていくには、継続して一定の広告宣伝活動を行うことにより、「ヤーマンブランド」の浸透を図っていくことが重要であると考えております。

また、販売チャネルのうち特に直販部門につきましては、インフォーマーシャルや新聞・雑誌などの媒体広告の時期・量・内容等が直接的に売上増減に影響し、結果として損益に大きく影響を与えることが想定されます。

この広告宣伝活動の費用対効果の予測及び実績効果の測定は非常に難しいものですが、実証分析結果を蓄積して効果予測精度の向上を図り、効率の良い支出を目指してまいります。

③ リピート戦略の展開

当社グループが安定的・継続的に売上高及び利益を拡大していくためには、一度ご購入いただいた製品・商品を継続してご購入いただくリピート販売に加え、美容健康に関連する当社の他の製品・商品にも関心を抱いていただき、次の購買に繋げることが非常に重要であると考えております。

そのためには、既存顧客の方々への積極的な製品・商品のご紹介を行っていく必要があり、直販事業を中心に蓄積されてきている会員顧客の方々に向けて、会報誌やEメール等による積極的かつ効果的なアピールを継続的に行ってまいります。

今後も、「美容健康機器のヤーマン」として品質の高い製品・商品を幅広く取り揃えるとともに、効率的な広告宣伝活動を行い、継続的な成長を維持していく所存です。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、国内外の諸情勢を検討のうえ、適切に対処していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年4月30日)	当連結会計年度 (平成27年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,454,078	3,740,339
受取手形及び売掛金	※3 1,792,590	2,139,938
有価証券	50,129	50,157
商品及び製品	3,224,434	2,447,462
仕掛品	33,688	88,203
原材料及び貯蔵品	239,140	235,779
繰延税金資産	101,633	109,672
その他	484,797	617,879
貸倒引当金	△3,217	△3,899
流動資産合計	9,377,276	9,425,534
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 113,132	※1 100,394
機械装置及び運搬具（純額）	8,792	8,983
土地	※1 346,393	※1 346,393
リース資産（純額）	29,591	15,746
建設仮勘定	18,436	18,048
その他（純額）	15,582	11,120
有形固定資産合計	※2 531,927	※2 500,686
無形固定資産		
リース資産	—	6,385
その他	262,862	205,632
無形固定資産合計	262,862	212,017
投資その他の資産		
投資有価証券	20,899	28,221
繰延税金資産	17,463	27,609
その他	110,793	101,708
投資その他の資産合計	149,156	157,539
固定資産合計	943,946	870,243
資産合計	10,321,222	10,295,777

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年4月30日)	当連結会計年度 (平成27年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 1,170,524	※1 1,185,712
1年内返済予定の長期借入金	※1 423,365	※1 344,140
リース債務	15,018	11,443
未払金	578,967	769,844
未払法人税等	184,569	205,446
賞与引当金	30,500	23,950
返品調整引当金	126,129	128,293
その他	108,701	185,792
流動負債合計	2,637,776	2,854,622
固定負債		
長期借入金	※1 1,034,882	※1 690,742
リース債務	17,313	12,389
固定負債合計	1,052,195	703,131
負債合計	3,689,972	3,557,754
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,813,796	1,813,796
資本剰余金	1,313,795	1,313,795
利益剰余金	3,501,236	3,603,021
自己株式	△140	△140
株主資本合計	6,628,687	6,730,472
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,563	7,550
その他の包括利益累計額合計	2,563	7,550
純資産合計	6,631,250	6,738,023
負債純資産合計	10,321,222	10,295,777

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
 連結損益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)
売上高	14,368,659	13,363,663
売上原価	※1 5,997,586	※1 5,933,110
売上総利益	8,371,072	7,430,553
返品調整引当金戻入額	183,054	126,129
返品調整引当金繰入額	126,129	128,293
差引売上総利益	8,427,997	7,428,389
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	3,743,742	2,777,136
業務委託費	974,874	848,257
貸倒引当金繰入額	—	682
給料及び手当	601,964	563,275
賞与	21,565	8,945
賞与引当金繰入額	30,500	23,950
退職給付費用	14,150	14,421
減価償却費	102,798	96,455
研究開発費	※2 85,459	※2 91,649
その他	2,479,834	2,355,795
販売費及び一般管理費合計	8,054,888	6,780,567
営業利益	373,108	647,821
営業外収益		
受取利息	644	753
受取配当金	247	259
為替差益	16,770	—
貸倒引当金戻入額	5,710	—
還付加算金	7,375	—
その他	7,154	8,676
営業外収益合計	37,903	9,689
営業外費用		
支払利息	30,517	20,114
支払保証料	934	660
為替差損	—	111,003
売上割引	4,410	5,408
その他	1,007	5,605
営業外費用合計	36,869	142,792
経常利益	374,141	514,718
特別損失		
固定資産除却損	※3 1,886	※3 10,559
特別損失合計	1,886	10,559
税金等調整前当期純利益	372,255	504,159
法人税、住民税及び事業税	186,836	212,697
法人税等調整額	△34,373	△20,374
法人税等合計	152,463	192,323
少数株主損益調整前当期純利益	219,792	311,835
当期純利益	219,792	311,835

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	219,792	311,835
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	256	4,986
繰延ヘッジ損益	△24,018	—
その他の包括利益合計	※1、※2 △23,762	※1、※2 4,986
包括利益	196,030	316,822
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	196,030	316,822
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年5月1日至平成26年4月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,813,796	1,313,795	3,491,494	△140	6,618,945
当期変動額					
剰余金の配当			△210,050		△210,050
当期純利益			219,792		219,792
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	9,741	—	9,741
当期末残高	1,813,796	1,313,795	3,501,236	△140	6,628,687

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,307	24,018	26,325	6,645,271
当期変動額				
剰余金の配当				△210,050
当期純利益				219,792
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	256	△24,018	△23,762	△23,762
当期変動額合計	256	△24,018	△23,762	△14,020
当期末残高	2,563	—	2,563	6,631,250

当連結会計年度(自平成26年5月1日至平成27年4月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,813,796	1,313,795	3,501,236	△140	6,628,687
当期変動額					
剰余金の配当			△210,050		△210,050
当期純利益			311,835		311,835
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	101,785	—	101,785
当期末残高	1,813,796	1,313,795	3,603,021	△140	6,730,472

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,563	—	2,563	6,631,250
当期変動額				
剰余金の配当				△210,050
当期純利益				311,835
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,986	—	4,986	4,986
当期変動額合計	4,986	—	4,986	106,772
当期末残高	7,550	—	7,550	6,738,023

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	372,255	504,159
減価償却費	145,286	163,043
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△21,908	682
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,000	△6,550
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△56,925	2,164
受取利息及び受取配当金	△891	△1,013
支払利息	30,517	20,114
為替差損益 (△は益)	△398	△6,179
固定資産除却損	1,886	10,559
売上債権の増減額 (△は増加)	932,286	△332,715
たな卸資産の増減額 (△は増加)	581,197	725,817
仕入債務の増減額 (△は減少)	△483,610	6,167
未払金の増減額 (△は減少)	△895,624	187,857
その他	△53,818	△35,430
小計	553,251	1,238,675
利息及び配当金の受取額	739	868
利息の支払額	△30,035	△19,394
法人税等の支払額	△47,700	△206,993
法人税等の還付額	235,833	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	712,088	1,013,156
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△42,641	△54,860
無形固定資産の取得による支出	△40,731	△26,026
定期預金の預入による支出	△814,910	△814,931
定期預金の払戻による収入	814,886	814,910
その他	42	△181
投資活動によるキャッシュ・フロー	△83,354	△81,088
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,400,000	—
長期借入金の返済による支出	△582,081	△423,365
社債の償還による支出	△35,000	—
リース債務の返済による支出	△17,999	△18,217
配当金の支払額	△210,223	△210,395
財務活動によるキャッシュ・フロー	554,694	△651,979
現金及び現金同等物に係る換算差額	398	6,179
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,183,827	286,267
現金及び現金同等物の期首残高	1,675,470	2,859,298
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,859,298	※ 3,145,565

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

LABO WELL株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

該当事項はありません。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

③ たな卸資産

a 商品、製品、原材料、仕掛品

総平均法による原価法

(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

b 貯蔵品

最終仕入原価法

(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 … 10～50年

機械及び装置 … 2～17年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社は、従業員への賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 返品調整引当金

当社は、連結会計年度末日後の返品による損失に備えるため、過去の返品実績等に基づき、将来の返品による損失見込額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

為替予約 外貨建金銭債務

③ ヘッジ方針

外貨建輸入取引に係る為替相場の変動リスクをヘッジする目的で、為替予約取引を行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を直接結び付けてヘッジ有効性を評価しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

(追加情報)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税等の引下げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.6%から、平成27年5月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年5月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は11,421千円減少し、法人税等調整額が11,789千円、その他有価証券評価差額金が368千円増加しております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 担保に供している資産及び担保に係る債務は、次のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成26年4月30日)	当連結会計年度 (平成27年4月30日)
建物	74,271千円	70,229千円
土地	288,890千円	288,890千円
計	363,162千円	359,120千円

担保に係る債務

	前連結会計年度 (平成26年4月30日)	当連結会計年度 (平成27年4月30日)
支払手形(信用状)	488,476千円	321,970千円
1年内返済予定の長期借入金	158,097千円	105,538千円
長期借入金	278,382千円	172,844千円
計	924,957千円	600,352千円

※2. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年4月30日)	当連結会計年度 (平成27年4月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	389,095千円	469,064千円

※3. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年4月30日)	当連結会計年度 (平成27年4月30日)
受取手形割引高	15,288千円	一千円

4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。

連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年4月30日)	当連結会計年度 (平成27年4月30日)
当座貸越極度額	500,000千円	500,000千円
借入実行残高	一千円	一千円
差引額	500,000千円	500,000千円

(連結損益計算書関係)

※1. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額(△は戻入額)は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年5月1日 至平成26年4月30日)	当連結会計年度 (自平成26年5月1日 至平成27年4月30日)
売上原価	96,566千円	129,813千円

※2. 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年5月1日 至平成26年4月30日)	当連結会計年度 (自平成26年5月1日 至平成27年4月30日)
研究開発費	85,459千円	91,649千円

※3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)
建物及び構築物	－千円	4,373千円
無形固定資産その他(知的財産権仮勘定)	1,886千円	6,186千円
計	1,886千円	10,559千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	5,834,888	－	－	5,834,888

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	152	－	－	152

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年7月26日 定時株主総会	普通株式	105,025	18.00	平成25年4月30日	平成25年7月29日
平成25年12月13日 取締役会	普通株式	105,025	18.00	平成25年10月31日	平成26年1月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年7月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	105,025	18.00	平成26年4月30日	平成26年7月28日

当連結会計年度(自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	5,834,888	－	－	5,834,888

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	152	－	－	152

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年7月25日 定時株主総会	普通株式	105,025	18.00	平成26年4月30日	平成26年7月28日
平成26年12月12日 取締役会	普通株式	105,025	18.00	平成26年10月31日	平成27年1月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年7月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	105,025	18.00	平成27年4月30日	平成27年7月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)
現金及び預金勘定	3,454,078千円	3,740,339千円
預入期間が3か月超の定期預金	△644,910千円	△644,931千円
価格変動リスクの僅少な有価証券	50,129千円	50,157千円
現金及び現金同等物	2,859,298千円	3,145,565千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、販売チャネルを基礎としたセグメントから構成されており、通販部門、店販部門、直販部門の三部門を報告セグメントとしております。当社グループの取り扱い製品・商品は主に「美容家電」「ウェルネス家電・フィットネス器具」「化粧品・バラエティ雑貨」に区分され、各報告セグメントで取り扱っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの金額であります。セグメント間の内部利益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	通販部門	店販部門	直販部門	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	5,899,968	2,707,333	5,285,325	13,892,627	476,031	14,368,659	—	14,368,659
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	175,422	175,422	△175,422	—
計	5,899,968	2,707,333	5,285,325	13,892,627	651,453	14,544,081	△175,422	14,368,659
セグメント利益	2,125,241	755,711	504,230	3,385,182	98,125	3,483,308	△3,110,200	373,108
その他の項目								
減価償却費	—	—	—	—	—	—	145,286	145,286

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、先端電子部門、海外戦略部門等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△3,110,200千円には、セグメント間取引消去37,200千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,147,400千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 当社グループは、報告セグメントに資産を配分していないため、「セグメント資産」及び「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	通販部門	店販部門	直販部門	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	5,338,088	3,496,485	4,027,476	12,862,050	501,613	13,363,663	—	13,363,663
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	123,344	123,344	△123,344	—
計	5,338,088	3,496,485	4,027,476	12,862,050	624,957	13,487,008	△123,344	13,363,663
セグメント利益	1,847,737	1,003,419	468,614	3,319,772	156,435	3,476,208	△2,828,386	647,821
その他の項目								
減価償却費	—	—	—	—	—	—	163,043	163,043

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、先端電子部門、海外戦略部門等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△2,828,386千円には、セグメント間取引消去37,200千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,865,586千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 当社グループは、報告セグメントに資産を配分していないため、「セグメント資産」及び「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)
1株当たり純資産額	1,136.51円	1,154.81円
1株当たり当期純利益金額	37.67円	53.44円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年4月30日)	当連結会計年度 (平成27年4月30日)
純資産の部の合計額(千円)	6,631,250	6,738,023
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,631,250	6,738,023
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	5,834,736	5,834,736

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	219,792	311,835
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	219,792	311,835
普通株式の期中平均株式数(株)	5,834,736	5,834,736

(重要な後発事象)

該当事項はありません。